

外務省所管 平成30年度補正予算（第2号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

アジア・大洋州地域における人道・テロ対策・社会安定化支援
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
アジア・大洋州地域における 人道・テロ対策・社会安定化 支援（バングラデシュにおけ る社会安定化のための緊急 支援）	バングラデシュにおいて、ミ ャンマーからの大量の避難 民の滞在が長期化し、衛生や 医療等に関する避難民の危 機状況や周辺地域の治安 悪化を受け、避難民及びホ ストコミュニティの生活環境 改善のための支援を実施す る。	国連児童基金（UNICEF） [合計11.4億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民のキャンプ及び周辺ホストコミュニティにおいて、主に脆弱な立場にある女性や子どもに対する保健サービス提供、栄養指導、水・衛生インフラ提供等の支援を行う。
		国連難民高等弁務官事務所 （UNHCR） [合計6.1億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民のキャンプにおいて、安全な飲み水の供給システム整備や衛生キット配布、シェルター補強及び建設等の支援を行い、また、周辺ホストコミュニティに対するコミュニティインフラ支援や職業支援等を行う。
		赤十字国際委員会（ICRC） [合計5.1億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民が流入している地域において、離散家族の再会支援、水・衛生・医療支援等を行う。
		国際移住機関（IOM） [合計4.4億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民のキャンプ及び周辺ホストコミュニティ居住地域において、公衆衛生及び保健サービス向上のための施設運営、給水設備整備、キャンプ内のガバナンス・システム構築等の支援を行う。
		世界食糧計画（WFP） [合計3.8億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民のキャンプ及び周辺ホストコミュニティ居住地域において、食糧支援、栄養状況改善支援、サイクロンシェルター補修、キャンプ内の簡易インフラ整備及びロジスティクス運営支援を行う。
		国連女性機関（UNWomen） [合計1.5億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民のキャンプにおいて、女性や女子の避難民に対する教育支援、技術訓練、女性避難民に対するキャンプ内コミュニティにおけるリーダーシップ強化、性暴力の予防や性暴力からの女性の保護等に関するキャンプ責任者の能力強化等の支援を行う。
		国連食糧農業機関（FAO） [合計0.9億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民が流入している地域において、森林再生及び山地安定化、流域管理計画策定等に関する支援を行う。
		国連人口基金（UNFPA） [合計0.9億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民が流入している地域において、母子新生児ケア及び緊急産科、性暴力被害者への臨床管理を含む保健サービス、女性及び子ども等への心理・社会的カウンセリング等の支援を行う。
		世界保健機関（WHO） [合計0.9億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民が流入している地域において、非感染性疾患の診断、治療サービスの強化、情報収集及び管理等の支援を行う。
		教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE） [合計0.9億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民が流入している地域において、教材開発や教員研修を含む教育の質の改善支援、教育へのアクセス拡充支援等を行う。
		国境なき医師団（MSF） [合計0.5億円]	バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民が流入している地域において、避難民の死亡率や罹患率の減少を目的として、基礎的医療、入院治療、救急医療サービスの提供等の支援を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
アジア・太平洋地域における 人道・テロ対策・社会安定化 支援（アジアにおけるテロ・ 暴力過激主義対策支援経費）	アジアにおけるテロ・暴力的 過激主義対策	国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) [合計：19.06億円]	テロ対策と組織犯罪対策の両分野を網羅的に所掌する唯一の国連機関として、その専門的知見を活用し、アジア地域におけるテロ対策能力向上（当局職員の捜査能力向上、テロ資金対策、ソフトターゲット対策等）及び暴力的過激主義対策（刑務所の管理能力強化、コミュニティの強靱化・過激化対処能力向上等）のための支援を実施する。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計：2.24億円]	アジア地域においてイスラム教徒が多数を占めるインドネシア、バングラデシュ及びモルディブにおいて、若者及び教員の宗教的寛容性・過激度に関する調査研究を実施。また、右調査結果を踏まえ、宗教教育に対する政策提言を行う。
		国際連合女性機関 (UNWomen) [合計：1.57億円]	ジェンダーに関する専門的知見を有するUNWomenを通じ、女性の脱過激化を支援するほか、テロ及び暴力的過激主義対策における女性の役割に焦点を当て、コミュニティの強靱性と社会的性と社会的団結を強化し、暴力的過激主義の脅威を減少させるための取組を実施する。
		国際刑事警察機構 (ICPO) [合計：1.34億円]	外国人テロ戦闘員（FTF）の移動を防止し、国境で阻止するために、アジア諸国の法執行機関職員等に訓練を施し、インターポールのデータベース活用、情報共有促進等を支援する。また、主にカンボジアにおいて、インターポールのデータベースへのアクセス拡大のための機材供与等を実施する。
		コミュニティの働き掛け及び強靱性に関するグローバル機関 (GCERF) [合計：0.9億円]	バングラデシュ及びフィリピンにおいて、暴力的過激主義の拡大を防止し、脱過激化を促進するための地域・草の根レベルの暴力的過激主義防止（PVE）プロジェクトに対し支援を行う。暴力的過激主義の影響を受け、又はその活動に勧誘される危険に直面する若者への教育機会、専門技能訓練の提供、過激思想への対抗メッセージの発信等、地域・草の根レベルで活動する市民団体と協調してこれらを実施する。
		国際連合テロ対策センター (UNCT) [合計：0.56億円]	国連安保理決議2396号、ICAO基準、推奨案、国際的な法的義務等に従い、テロ行為や重大犯罪に関連する渡航の発見、阻止、捜査及び訴追に向けた国連加盟国の能力向上を図る。
		世界税関機構 (WCO) [合計：0.56億円]	バングラデシュや東南アジア諸国の税関当局にて、API (Advance Passenger Information)・PNR (Passenger Name Record) の活用、爆発物等の流入阻止等の能力向上措置を定着・強化させ、水際でのテロ対策能力の一層の強化を図る。
		国際連合地域間犯罪司法研究所 (UNICRI) [合計：0.52億円]	少年司法分野に強みを持つ国際機関として、その専門的知見を生かし、また、インドネシアやフィリピンといったアジア諸国での事業実施の実績をふまえ、各国の刑事手続きに代替する措置の導入等を通じて、テロ組織による少年のリクルートの防止を含む過激化防止対策を促進する。
		国際連合テロ対策委員会執行事務局 (CTED) [合計：0.43億円]	矯正施設における暴力的過激主義やテロリズムの増幅に効果的に対抗するため、東南アジアにおいて、FTFを含む起訴されたテロリスト向けのリハビリ・社会復帰戦略を改良する。
		国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) [合計：0.34億円]	アジア地域においてイスラム教徒が多数派を占める国の学校教師を対象として、教育を通じた社会の寛容性・多様性確保に向けた教育カリキュラムの研究等を実施。本邦での全体会合と各国毎の地域ワークショップを通じ、各国の宗教教育の多様化、教師の能力向上を図る。
ヘダヤセンター（国際暴力的過激主義対策センター） [合計：0.28億円]	アジア地域の暴力的過激主義が見られる国々において、ソーシャル・ワーカーや教育関係者等に対するワークショップ等を開催し、暴力的過激主義対策において家族が果たす役割や現場における対応方法等に関する理解を促すとともに、強靱なコミュニティ作りに貢献する。		
アジア・太平洋地域における 人道・テロ対策・社会安定化 支援（ラカイン州における帰 還民、国内避難民への住宅建 設・小規模インフラ整備支 援）	ミャンマー・ラカイン州にお ける国内避難民、今後のバン グラデシュから帰還する避 難民のための生活環境整備 支援	国連人間居住計画 (UNHCR) [合計5.4億円]	ラカイン州の国内避難民の生活環境の向上、及び今後バングラデシュから帰還する避難民のための帰還環境整備を目的として、住宅建設、生活のためのコミュニティ・インフラ整備等を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
アジア・太平洋地域における 人道・テロ対策・社会安定化 支援（大洋州地域において、 人道的支援を実施するた めの経費）	ミクロネシア3国を対象と した、防災対策のための生活 環境、保健衛生の改善を行う ための支援。	国連開発計画（UNDP） [合計25億円]	ミクロネシア3国（パラオ、ミクロネシア、マーシャル）を対象として、防災対策のための生活環境、保健衛生等の 改善を目的としたコミュニティ支援・インフラ整備等を実施する。